

第22回

企業型確定拠出年金（DC） 制度運営に関する調査のご案内

確定拠出年金（DC）導入企業担当者による「運営管理機関満足度調査」

この調査は、確定拠出年金を導入されている会社において運営管理機関側と導入会社側の現状や課題を把握することを目的としています。ご担当者の主観で結構ですので、運営管理機関のサービス内容の評価・改善について率直なご意見をお聞かせください。

調査結果は、ご回答者・運営管理機関・厚生労働省・金融庁へ共有し、望ましいサービスを実現するために活用します。

また、当調査の回答をもって事業主の努力義務となっている「**運営管理機関の定期的な評価**」を実施した実績になりますので、是非ご活用ください。



〔回答いただきたい人〕 確定拠出年金に携わる“ご担当者”（役職は問いません）

インターネットからご回答いただけます

回答回答:約15分

ご回答フォーム、もしくはExcelファイルのアップロードでご回答いただけます

■ Webご回答フォームから QRコードを読み取るかURLにアクセスください。

<https://questant.jp/q/dc-research2025>

●回答結果はPDF保存が可能です。 [回答フォームのQRコードはこちら](#)



■ Excelファイルでのご回答

DC 広研のサイトでご用意しております。

<https://www.dcrpi.or.jp/>

DC 広研

検索

社内回覧等、必要であれば、Excelファイルをご活用ください。



締切

2025年

6/25 水まで

本調査の位置づけ

「確定拠出年金(DC)導入企業担当者による“運営管理機関満足度調査”」です。

毎年1500社以上の企業担当者にご回答いただいています。

質問項目は、毎年運営管理機関担当者と相談して作成しています。調査結果を活かして、これまで多くの運営管理機関のサービス拡充実績があります。回答企業名は公開しません。忝度いただく必要はありませんので、ご担当者の主観で、率直なご意見で回答ください。

2025年度(本案内でお願いする調査)の位置づけ

2025年内に確定拠出年金法の改正が見込まれます。今回の法改正により、「拠出限度額の緩和」など確定拠出年金を導入している企業で、何らかの対応が必要になると想定されます。

今後、企業担当者として、法改正対応されるにあたり、「運営管理機関としてどのような支援をすればいいか?」を運営管理機関が検討する材料となります。企業担当者として、「ここを改善して欲しい」「こんな感じでサポートしてくれたらいいな」等の声をお聞かせいただければ、運営管理機関と相談して実現に努めます。

アンケート調査 ご回答のメリット

会社のメリット

厚生労働省・厚生局に企業から提出する「企業型確定拠出年金実施事業所の運営状況報告書」の「**定期的な運営管理機関の評価**」項目を充足する内容です。

コンプライアンス的観点から、社内体制の整備や基本方針の文書化など無償でサポートいたします。

ご担当者のメリット

会社の努力義務である「定期的な運営管理機関の評価」について、**回答内容が評価となります**。担当者として、DCの業務として実施することが可能です。

※ご要望いただければ、個社別に報告レポート対応も可能です。運営管理機関との打ち合わせへの同席やアドバイスも実績があります。

調査についてのお問い合わせは

一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所(通称:DC広研)

東京都中央区新川1-17-22 松井ビル2F Tel: 03-6262-8186(平日9時~18時)

<https://www.dcrpi.or.jp/>

Mail: info-mail@dcrpi.or.jp

※お問い合わせの際は「22回調査について」との件名でご送付ください。

一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所(通称 DC 広研)とは?

本満足度調査を20年以上にわたって実施する、企業担当者OBをメンバーする一般社団法人です。多くの確定拠出年金企業や主要な運営管理機関との取引実績があります。運営管理機関満足度調査以外に以下の調査・イベント・担当者向け勉強会を提供しています。

- ◆新社会人対象「お金の意識調査」
- ◆公的年金の金額確認と第一印象調査
- ◆担当者間情報交換会
- ◆継続教育事例勉強会
- ◆加入者意識調査
- ◆企業内担当者引継ぎを前提とした個社別勉強会

